

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 3/15 No.2028

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

クボタ 6326

◇「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の実現目指す

ユニ・チャーム 8113

◇海外展開を積極化

日本プロロジスリート投資法人 3283

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 誰が掃除するの? 増殖する「スペースデブリ」 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

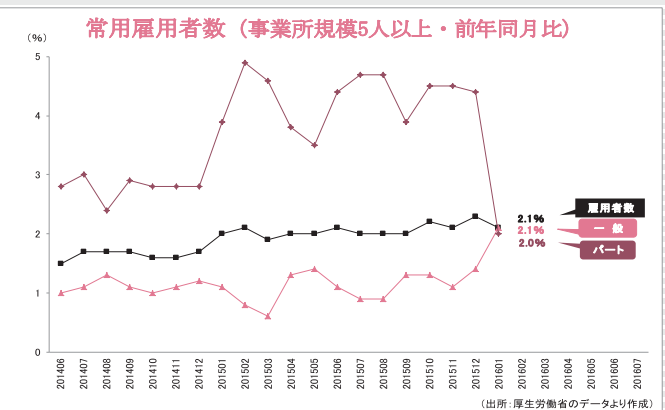
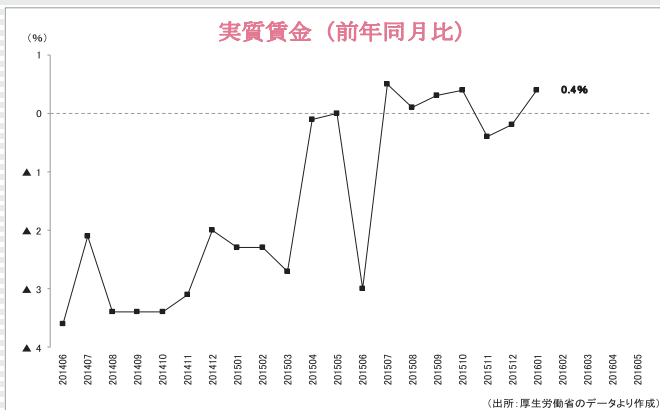
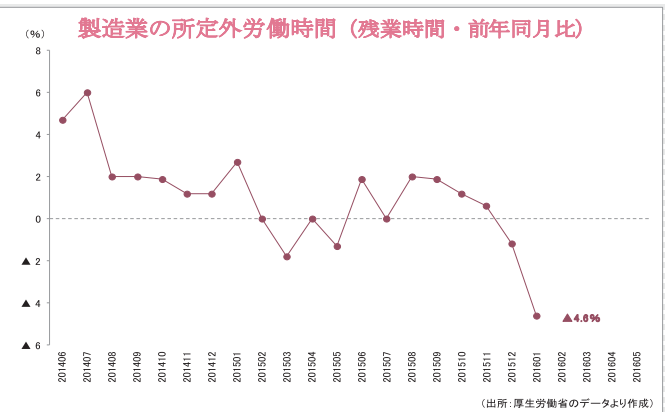
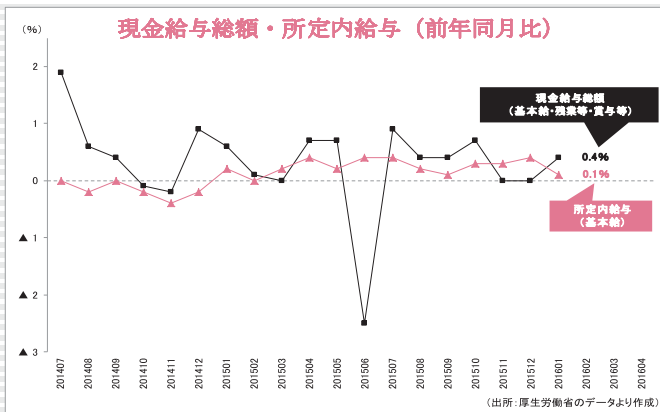
2016年1月の現金給与、3ヶ月ぶりに増加

厚生労働省が発表した2016年1月の名目賃金にあたる現金給与総額は前年同月比0.4%増の26万9725円と3ヶ月ぶりに増加した。内訳をみると、基本給にあたる所定内給与は春闘のベースアップなどにより、前年同月比0.1%増の23万7309円。残業代などの所定外給与は同1.3%減の1万9302円で、ボーナスなど特別に支払われた給与は同7.1%増の1万3114円だった。

物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月よ

り0.4%増えた。プラスは3ヶ月ぶり。ボーナスなどの特別給与の伸びが賃金全体を押し上げた一方、物価の伸びが横ばいだったことで実質賃金が増えた。実質賃金がプラスだと、給与の伸びが物価上昇のペースを上回っていることを示す。

また、製造業の所定外労働時間は前年同月比4.6%減と2ヶ月連続で減った。常用雇用は前年同月比2.1%増となり、このうち、一般労働者は同2.1%増となり、パートタイム労働者は同2.0%増となった。



焦点

誰が掃除するの? 増殖する「スペースデブリ」

「スペースデブリ」とは、現在意味のある活動を行わずに地球の衛星軌道上を周回している人工物、“宇宙ゴミ”のことである。

1950年代に世界初の人工衛星が打ち上げられて以来、50年以上に渡って何千ものロケット打ち上げ・人工衛星の投入が行われてきた。多段ロケットの切り離しの際に発生した破片や、人工衛星においては耐用年数の経過・故障による機能停止、あるいは打ち上げの際や運用停止後の(残った燃料などによる)爆発等により発生した破片がスペースデブリ(以下:デブリ)となる。また過去には通信実験のために宇宙空間に針を散布したり、軍事目的等による人工衛星の破壊実験など、意図的な行為により増やされたと言えるデブリも存在している。

たかが宇宙にフワフワ漂っているゴミだと思ふかもしれない。だが例えばISS(国際宇宙ステーション)のある高度400km付近(低軌道)で地球に向かって落下しないためには秒速7~8km程で飛んでいる必要があり、デブリは(勿論ISSも)そうした速度で地球を周回している。ライフル銃の弾が秒速1kmというから、とても大きな運動エネルギーをもって飛び回っていることがわかる。高度が高ければ飛行速度は低くても地球へ落下しないが、高度約36,000kmにある静止衛星(地球と同じ周期のため地球上からは常に同じ上空にあるように見える。例えば気象衛星ひまわり等)でも、その速度は秒速3kmである。

スペースシャトルに軌道上でデブリが衝突し窓ガラスに深さ約0.5mmのクレーターが形成された事例では、衝突したのは宇宙機から剥がれたわずかに0.2mm程の塗料のかけらだとされている。数cmあるいは数mmのデブリであっても、シャトルや人工衛星に大きなダメージを与える可能性がある。

実際、運用中の人工衛星がデブリとの衝突により使用できなくなったケースが複数あり、2009年には人工衛星の本体同士(運用中のものと機能停止中のもの。後者がデブリにあたる)が衝突する事故も発生した。この衝突もまた新たなデブリを生み出す結果となっている。こうしたデブリの増加が今後の宇宙開発において脅威となりつつある。有人飛行や宇宙飛行士の船外活動が伴うミッションであればなおさらである。

デブリの位置把握は、アメリカを中心に世界中の機関が協力して地上からの観測を行っており、現在捉えられている10cm以上のデブリは2万個以上で、1~10cmのものはおよそ50万個にのぼると推定されている。ISSはアルミ製のガード(デブリバンパ)による防御を備え、タンクなどの重要な部分については直径1cmのデブリ衝突に耐えられるよう作られているが、捕捉できている直径10cm以上のデブリに対する軌道変更による回避操作が現在でもすでに平均年1回ほど行なわれている。

デブリは地球の重力等の影響を受け、高度200~600kmのものは数年、高度800km以上のものは数百年かけて地球に近づき落下する(高度36,000kmの静止軌道を超えるものはそのままではほぼ永久に落下してこないと考えられている)。ほとんどは大気圏への落下の際に大気との摩擦熱で地表に到達する前に消滅する。

だが、まれに燃え尽きずに地表まで落下してくるものもある。1978年には旧ソ連の原子炉を搭載した運用終了後の人工

衛星がカナダに落下し、放射能を帯びた破片が広範囲に飛散する事故が起きている。また、計画を終了したアメリカやロシアの宇宙ステーションは意図的に大気圏へ落下させる処分方法がとられたが、いずれも全て燃え尽きることができずに破片が陸地や海上まで到達している。最近では昨年11月にロケットの残骸と見られるデブリがスリランカ沖のインド洋に落下した。

これまで衝突など直接的被害は起きておらず、落下したデブリが地上にいる特定の個人(他の誰かを除く)に衝突する確率は26兆分の1と言われているが、過去50年間、観測されているデブリが平均で毎日1つ地球に向けて落下(消滅するものも含めて)しているという。

2007年に国連の宇宙空間平和利用委員会による「国連宇宙デブリ低減ガイドライン」の決議が行われ、デブリを放出しないようなロケット等の設計や人工衛星のミッション終了時の処置(残留エネルギーの除去や、軌道変更により利用されている軌道を空ける・大気圏に落下するようにする)などによりデブリをこれ以上増やさないよう取り組みが行われている(法的拘束力は無い)が、ケスラーシンドロームというシミュレーションモデルにおいては軌道上のデブリの密度が一定を超えると、デブリが互いに衝突するなどによる連鎖的な自己増殖が、前述のような大気圏への落下による消滅の速度を上回ってしまうとされており、21世紀初頭のシミュレーションで、すでに低減策を徹底させてもデブリの総量は今後減らないことが示唆されている。デブリが今後の宇宙開発を困難にするほどの密度に達してしまわないようにするためには、既存のデブリを除去する方法の確立が必要と考えられている。

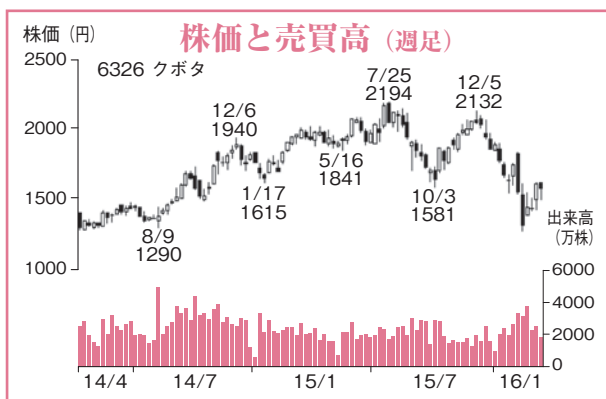
現在デブリの除去に関して実用化に至っているものはまだ無いが、主に大気圏への落下による消滅までの時間を早める方法が研究されている。例えば、導電性テザーという紐状の機器を除去用衛星がデブリに取り付け、テザーに電流を流すことで地磁気との干渉により発生するローレンツ力(軌道進行と逆方向に働く)を利用してデブリの速度を落とし落下させる方法や、高強度レーザーを照射して同じくデブリを減速し落下させるといったものがある。

また今月、デブリ除去技術を開発するスタートアップ(ベンチャー)企業が官民ファンドの産業革新機構などから30億円規模の出資を受けることがニュースになった。同社の場合は親衛星からリリースされる粘着剤の付いた子衛星でデブリを捕まえて、子衛星ごと大気圏に落下し消滅するというタイプのデブリ除去衛星の開発を進めている。また、地上からではなく衛星からデブリを検知するシステム等の開発も行っているという。

これまでの50年余りで放出された多くのデブリについて、ルールが確立する前に打ち上げられたものの除去を元の所有国等に求めるのは困難と思われるが、今後持続的な宇宙開発を進めるにあたっては、デブリの除去は避けて通れない(誰かがやらなければならない)課題である。前述のスタートアップ企業のように、今後デブリの監視や除去などに関する新たなビジネスの市場が発生する可能性もある。宇宙開発関連というと未来にばかり目が行きがちであるが、過去の遺産の掃除に関する分野も今後注目されるものと思われる。

参考
銘柄

クボタ 6326



- 発行済株式数 1,244,919千株
- 株価(2016/3/10) 1,581.0円
- E P S 124.55円
- P E R (連) 12.7倍
- 高値(2015/7/21) 2,193.5円
- 安値(2016/2/12) 1,270.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	1,508,590	202,431	211,293	131,661	104.94	28.00
15/3	1,584,265	203,105	210,709	139,534	111.68	28.00
16/12予	1,750,000	235,000	240,000	155,000	124.55	-

注:2016年12月期予想は決算期の変更により、2015年4月1日から2015年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としている。

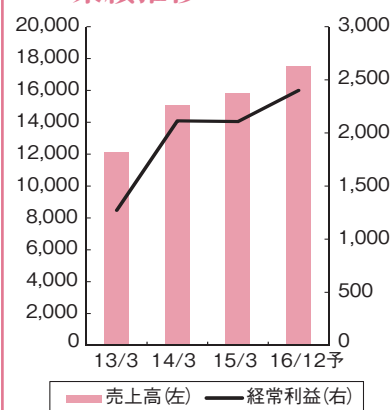
◇「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の実現目指す

同社は農業機械の大手メーカーで、国内では農業機械に加え、鉄管、塩ビ管、世界ではミニバックホーやディーゼルエンジン、反応管など数多くの市場をリードする製品を持っている。トラクタやコンバイン、田植機などの農業機械は、国内ではリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化を牽引し、アジアや北米、欧州でも農業のほか、多用途に利用されている。また、小型建設機械のミニバックホー(6t以下)や産業用ディーゼルエンジン(100馬力未満)は世界トップシェアを誇っている。

同社が長期目標に掲げる「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」確立の鍵となるのは北米事業である。米国の景気や住宅市場は回復傾向で、2015年3月期の売上高に占める北米比率は27.9%と高く、強い顧客基盤を有していることから、米国での販売が業績を押し上げるとみられる。特に、同社の強みである小型トラクタは庭園の芝刈りや園芸用に使われることから、ホーム・オーナー向けに好調である。

そのほか、同社は農業機械のみに留まらず、大規模農家のために、農業機械とICT(情報通信技術)を融合させた営農支援システム「K S A S」(クボタスマートアグリシステム)を開発し、2014年6月からサービスを開始している。このサービスの狙いは、作物や作業の情報を「見える化」し、その情報を活用することで高収量かつ高品質な農作物づくりと効率的な農業経営を支援することにある。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

ユニ・チャーム 8113

- 発行済株式数 620,834千株
- 株価(2016/3/10) 2,452.5円
- P E R (連) 31.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/12	553,661	61,347	65,527	32,731	54.33	-
15/12	738,707	79,934	71,380	40,511	67.55	14.80
16/12予	777,000	87,000	80,000	47,000	78.90	16.00

◇海外展開を積極化

同社は日用品業界を代表するグローバル企業で、国内市場においては、少子高齢化を背景に国内では高齢者用品である大人用紙オムツなどのヘルスケア事業やベビー用紙オムツ「ムーニー」と「マミーポコ」という2つのブランドを有しているベビーケア事業、ペットケア事業などを展開。一方、海外では成長著しいアジアを重点市場と位置付け、積極的な展開を進めており、ベビー用紙オムツ、生理用品、大人用排泄ケア用品において、主要参入各国でトップシェアを獲得している。同社の海外展開は1984年の台湾進出を皮切りに、現在は東アジアや東南アジア、オセアニア、中東諸国、北アフリカなど世界80ヶ国以上で紙オムツや生理用品などを提供しており、海外売上高比率(2015年12月期:61.4%)は上昇傾向をたどっている。

同社の長期ビジョン「G20計画」では、売上高を毎年15%成長させながら収益性(営業利益率目標:15%)と資本効率性(ROE目標:15%)を高め、2020年に連結売上高1.6兆円を目指す。

日本プロロジスリート投資法人 3283

- 発行済口数 1,730,750口
- 株価(2016/3/10) 252,800円
- P E R 32.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/11	14,332	6,944	5,988	5,987	3,459	3,942
16/5予	14,860	7,237	6,149	6,168	3,348	3,958
16/11予	15,775	7,674	6,695	6,694	3,634	4,149

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

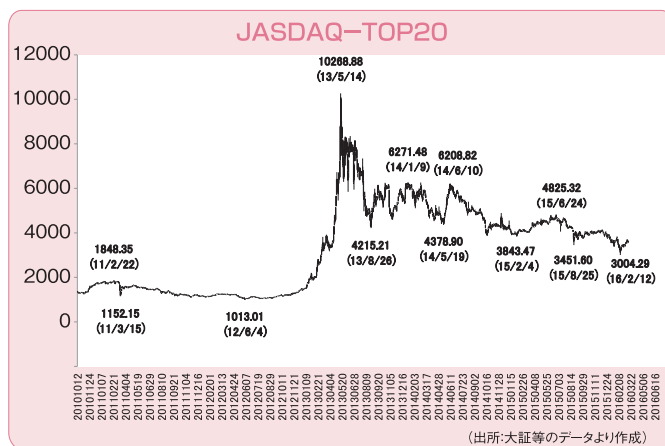
米国を拠点とする世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社のプロロジス・グループをスポンサーとし、物流施設を主要投資対象としているREITである。同REITの特徴は、良好な立地条件や最新鋭の設備、利便性、安全性などを兼ね備えたAクラス物流施設で構成され、質の高いポートフォリオとなっている点である。2016年3月3日現在の保有物件は33件、取得総額447.1億円で、地域別では関東エリアが55.1%、関西エリアが35.5%を占める。2016年5月期および2016年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことを前提に、1口当たり分配金が3958円、4149円となる見通しである。

トピックス

JASDAQ-TOP 20

原油先物相場の持ち直しや米国の堅調な経済指標、中国の景気対策の打ち出し観測などの外部要因に支えられ、日経平均株価が反発した。地合いが良くなったことで投資家心理がやや改善し、運用リスクを取る姿勢が強まり、値動きの良い中小型株の多い新興市場の主力株を物色する動きが広がったとみられる。個別では、2016年2月度の月次売上高が前年比で8ヶ月連続プラスとなったセリアや田中化学研究所、ベクター、いちごグループホールディングス、フェローテック、ハーモニック・ドライブ・システムズ、日本マイクロニクスなど18銘柄が上昇。半面、メッセージとウエストホールディングス、ベクター、デジタルガレージの2銘柄は下落。

主な指数	2/23終値	3/10終値	騰落率
日経平均株価	16,052.05	16,852.35	5.0%
日経ジャスダック平均株価	2,320.99	2,416.08	4.1%
JASDAQ-TOP20	3,404.27	3,642.59	7.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/23終値	3/10終値	騰落率 %	概算時価総額 3/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	716	705	-1.5%	192	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,199	2,363	7.5%	303	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	350	409	16.9%	2,054	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,480	3,125	-10.2%	628	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	310	393	26.8%	55	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,564	2,680	4.5%	3,563	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,620	6,520	16.0%	2,472	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	279	295	5.7%	3,121	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	780	878	12.6%	91	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	695	908	30.6%	135	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	659	718	9.0%	298	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,476	1,569	6.3%	452	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,707	1,857	8.8%	878	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,349	2,689	14.5%	2,548	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,026	1,100	7.2%	136	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	370	373	0.8%	100	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	971	1,095	12.8%	438	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,118	1,302	16.5%	402	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,550	4,685	3.0%	2,700	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	724	775	7.0%	468	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年3月7日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6188	JQ	富士ソフトサービスビューロ	352,000	352,000	105,600	2/26-3/3	3/15
6615	東1	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,613,000	450,000	309,400	2/26-3/3	3/15
7184	東1	富山第一銀行	5,660,000	-	840,000	2/29-3/4	3/15
3537	JQ	昭栄薬品	200,000	100,000	45,000	3/1-3/7	3/16
3932	東マ	アカツキ	2,200,000	1,100,000	495,000	3/1-3/7	3/17
3467	JQ	アグレ都市デザイン	240,000	-	36,000	3/2-3/8	3/18
6189	東マ	グローバルグループ	1,250,000	576,300	250,000	3/2-3/8	3/18
6190	東マ	フェニックスバイオ	300,000	110,000	61,500	3/3-3/9	3/18
6237	東2	イワキ	600,000	-	90,000	3/3-3/9	3/18
7185	JQ	ヒロセ通商	570,000	530,000	165,000	3/2-3/8	3/18
9466	東マ	アйдマーケティングコミュニケーション	700,000	900,000	240,000	3/2-3/8	3/18
3933	JQ	チエル	140,000	317,000	68,500	3/3-3/9	3/22
3934	東マ	ベネフィットジャパン	250,000	200,000	67,500	3/8-3/14	3/24
3538	JQ	ウイルプラスホールディングス	400,100	124,000	78,600	3/7-3/11	3/24
6191	東マ	エボラブルアジア	620,000	377,200	149,500	3/14-3/18	3/31
3922	東マ	PR TIMES	460,000	300,000	114,000	3/14-3/18	3/31
6192	東マ	ハイアス・アンド・カンパニー	470,000	-	70,000	3/18-3/25	4/5
3504	名2	丸八ホールディングス	1,016,000	642,000	165,800	3/23-3/29	4/8

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4304	JQ	Eストア	2016/3/17	1→2	4658	東1	日本空調サービス	2016/3/31	1→2
2154	東1	トラスト・テック	2016/3/31	1→2	4687	東1	TDCソフトウェアエンジニアリング	2016/3/31	1→2
2222	東1	寿スピリッツ	2016/3/31	1→3	4820	東1	イーエムシステムズ	2016/3/31	1→2
3300	東マ	AMBITION	2016/3/31	1→2	4849	JQ	エン・ジャパン	2016/3/31	1→2
3457	東マ	ハウスドゥ	2016/3/31	1→2	4923	東1	コナ	2016/3/31	1→1.1
3771	JQ	システムリサーチ	2016/3/31	1→2	4956	東1	コニシ	2016/3/31	1→2
3909	東マ	ショーケース・ティービー	2016/3/31	1→2	7183	東マ	あんしん保証	2016/3/31	1→3
3918	東マ	PCIホールディングス	2016/3/31	1→2	7564	JQ	ワークマン	2016/3/31	1→2
4301	東1	アミューズ	2016/3/31	1→2	9055	東2	アルプス物流	2016/3/31	1→2
4528	東1	小野薬品工業	2016/3/31	1→5					

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
9313	東2	丸八倉庫	2016/6/1	2→1	8914	東マ	エリアリンク	2016/7/1	10→1
2501	東1	サッポロホールディングス	2016/7/1	5→1	9731	東1	白洋舎	2016/7/1	10→1
4004	東1	昭和電工	2016/7/1	10→1	9681	東1	東京ドーム	2016/8/1	2→1
4631	東1	DIC	2016/7/1	10→1	4182	東1	三菱瓦斯化学	2016/10/1	2→1
8202	東2	ラオックス	2016/7/1	10→1	5237	東2	ノザワ	2016/10/1	2→1

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

テキサス州株式ファンド

追加型投信／海外／株式



【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.95576%程度（税込・概算）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。